

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	国民経済計算に必要な経費	<b>担当部局庁</b>	経済社会総合研究所	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度	<b>担当課室</b>	国民経済計算部	国民経済計算部長 豊田欣吾				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	75 国民経済計算					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第5号及び第6号	<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画(H21. 3閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。 また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	273	256	283	252	237	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	273	256	283	252		
	執行額	262	216	225				
執行率(%)	96%	84%	79%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	「公的統計の品質に関するガイドライン」が平成23年4月8日各府省統計主管課長等会議申合せられたことを受け、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表を100%達成することを目標値として設定。		成果実績	%	—	—	100%	前年度並み
			達成度	%	—	—	100%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	統計を事前の公表予定どおりに公表した件数 ①四半期別GDP速報 ②公表した統計調査の件数		活動実績 (当初見込み)	①件 ②件	—	—	①8件 ②統計調査3本 (計6件)	—
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	各統計調査の作成方式が異なっており、単位コストの算出は困難である。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	227	212					
	職員旅費	3	3					
	諸謝金	7	7					
	委員等旅費	3	3					
	経済調査等地方公共団体委託費	11	12					
	計	252	237					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する国民経済計算の推計等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、政府の景気判断として作成される月例経済報告でGDPが活用される等適切にその目標が達成されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっているか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部委託にあたって、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。</li> <li>・再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する国民経済計算の推計等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、政府の景気判断として作成される月例経済報告でGDPが活用される等適切にその目標が達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>○経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する国民経済計算の推計等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、政府の景気判断として作成される月例経済報告でGDPが活用される等適切にその目標が達成されている。</p> <p>○外部委託にあたって、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。</p>
	○		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-0148	平成23年行政事業レビュー	23-0152

※平成23年度実績を記入

経済社会総合研究所  
225百万円

E. 事務費  
20百万円

〔システムの整備・開発、統計調査の実施、調査研究〕

〔旅費、諸謝金等〕

【一般競争入札】

A. 民間会社  
(10機関)  
154百万円

〔システムの整備・開発、統計調査の実施、調査研究〕

【総合評価入札】

B. (株)エス・アール・シー  
37百万円

〔調査研究〕

【随意契約・不落】

C. (株)リベルタス・コンサルティング  
3百万円

〔システムの整備・開発〕

【随意契約(経済調査等地方公共団体委託費)】

D. 地方公共団体(47都道府県及び19政令指定都市)  
11百万円

〔四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の歳入歳出予算の執行状況を把握するための調査〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	民間企業投資・除却調査の実査業務	58			
計		58	計		0
B.(株)エス・アール・シー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	コモディティ・フロー法推計システムの修正及び合理化作業	3			
計		3	計		0
C.(株)リベルタス・コンサルティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	供給・使用表に関する調査研究	19			
計		19	計		0
D.北海道			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員代	0.17			
需用費	コピー代等	0.01			
役務費	電話、郵便料等	0.00			
計		0.18	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	民間企業投資・除却調査の実査業務	58	2	97.6
2	(株)SRC総合研究所	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく基本単位デフレーター推計業務のシステム改修業務	13	2	93.8
		「経済センサス-活動調査」導入に伴う国民経済計算年次推計の見直しに関するシステム整備作業	9	2	89.6
		民間企業資本ストック推計のシステム改修作業	6	1	97.2
		国民経済計算雇用者報酬推計に係る毎勤産業紹替システム構築作業	2	2	45.1
3	(株)リベルタス・コンサルティング	国民経済計算年報表章システム改修作業	6	1	97.9
		国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく需要項目別デフレーター推計業務のシステム改修業務	6	2	81.5
		平成17年基準付加価値推計システム年次推計作業用プログラムの開発・修正作業	4	3	81.1
4	(社)日本リサーチ総合研究所	平成23年度県民経済計算標準方式推計方法の整備作業	15	1	98.7
5	(株)三菱総合研究所	国民経済計算に係る業務・システム最適化のためのシステム全体設計及びプロジェクト計画策定業務	10	1	99.9
6	(株)ケー・デー・シー	国民経済計算平成17年基準改定に伴うウェブサイト情報発信力強化作業	10	2	96.5
7	(株)エス・アール・シー	水に関する環境・経済統合勘定の推計作業	8	1	99.5
8	(株)アストジェイ	平成23年度民間非営利団体実態調査実査作業	4	5	74.1
9	一般財団法人日本不動産研究所	土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	3	1	93.1
10	パンフィックリプロサービス(株)	「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の改善と実査会社でのシステム稼働	1	1	62.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・アール・シー	供給・使用表に関する調査研究	19	2	94.7
		平成23年度における、新たな資本統計の開発・整備に関する調査研究	18	1	99.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	コモディティ・フロー法推計システムの修正及び合理化作業	3	1	99.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
2	宮城県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
3	福島県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
4	茨城県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
5	埼玉県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
6	千葉県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
7	東京都	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
8	新潟県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
9	京都府	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
10	大阪府	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—